

四 半 期 報 告 書

（ 第86期 第2四半期 自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日 ）

東 北 電 力 株 式 会 社

仙台市青葉区本町一丁目7番1号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	7
第3 【設備の状況】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【四半期連結財務諸表】	16
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【四半期会計期間】 第86期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 東北電力株式会社

【英訳名】 Tohoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋 宏 明

【本店の所在の場所】 仙台市青葉区本町一丁目7番1号

【電話番号】 022(225)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 経理調査課長 近藤 一 英

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号(第二鉄鋼ビル)

【電話番号】 03(3231)3501(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社 業務課長 菊地 善 一

【縦覧に供する場所】 東北電力株式会社 青森支店
(青森市港町二丁目12番19号)
東北電力株式会社 岩手支店
(盛岡市紺屋町1番25号)
東北電力株式会社 秋田支店
(秋田市山王五丁目15番6号)
東北電力株式会社 山形支店
(山形市本町二丁目1番9号)
東北電力株式会社 福島支店
(福島市栄町7番21号)
東北電力株式会社 新潟支店
(新潟市中央区上大川前通五番町84番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 前第2四半期 連結累計期間	第86期 当第2四半期 連結累計期間	第85期 前第2四半期 連結会計期間	第86期 当第2四半期 連結会計期間	第85期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	883,006	804,225	464,634	404,725	1,843,234
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	△14,225	41,416	△17,819	△1,116	△43,120
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 (△) (百万円)	△8,274	27,602	△11,735	△570	△31,780
純資産額 (百万円)	—	—	990,282	960,993	948,291
総資産額 (百万円)	—	—	4,022,832	3,940,953	4,019,321
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,884.69	1,824.65	1,798.50
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期) 純損失 (△) (円)	△16.59	55.36	△23.53	△1.14	△63.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	23.4	23.1	22.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	84,099	167,766	—	—	224,976
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△125,808	△132,082	—	—	△228,655
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	39,673	△36,427	—	—	9,296
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	122,293	129,144	129,905
従業員数 (人)	—	—	22,963	23,199	22,662

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	23,199
---------	--------

(注) 従業員数は、就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	11,939
---------	--------

(注) 従業員数は、就業人員である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社企業グループ(当社及び連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるため「生産実績」を定義することが困難であり、建設業においては請負形態をとっているため「販売実績」という定義は実態にそぐわない。

よって、生産、受注及び販売の状況については、記載可能な情報を「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、当社個別の事業の状況は次のとおりである。

(1) 需給実績

種別	当第2四半期連結会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)	前年同四半期比 (%)
発受電電力量		
自社		
水力発電電力量 (百万kWh)	1,724	89.9
火力発電電力量 (百万kWh)	12,040	97.1
原子力発電電力量 (百万kWh)	4,804	84.8
他社受電電力量 (百万kWh)	5,507	91.9
融通電力量 (百万kWh)	2,871 △5,899	87.3 94.2
揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)	△8	23.0
合計 (百万kWh)	21,039	91.6
損失電力量等 (百万kWh)	2,065	92.7
販売電力量 (百万kWh)	18,974	91.5
出水率 (%)	82.3	—

(注) 1 他社受電電力量の中には、連結子会社からの受電電力量(酒田共同火力発電㈱ 1,003百万kWh, 東北水力地熱㈱ 78百万kWh, 東星興業㈱ 68百万kWh, 東北自然エネルギー開発㈱ 2百万kWh)を含んでいる。

2 融通電力量の上段は受電電力量, 下段は送電電力量を示す。

3 揚水発電所の揚水用電力量とは貯水池運営のため揚水用に使用する電力である。

4 販売電力量の中には、自社事業用電力量(30百万kWh)を含んでいる。

5 出水率は、昭和53年度から平成19年度までの第2四半期の30ヶ年平均に対する比である。

(2) 販売実績

① 契約高

種別		当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)	前年同四半期比 (%)
契約口数	電灯	6,741,498	100.2
	電力	882,212	98.1
	計	7,623,710	100.0
契約電力(kW)	電灯	22,035,090	101.6
	電力	5,101,387	97.9
	計	27,136,477	100.9

(注) 本表には、特定規模需要は含まない。

② 販売電力量及び料金収入

種別		当第2四半期連結会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)	前年同四半期比 (%)
販売電力量(百万kWh)	電灯	5,224	97.4
	電力	973	92.2
	電灯電力 計	6,197	96.5
	特定規模需要	12,777	89.2
	電灯電力・特定規模 計	18,974	91.5
	他社販売	14	45.7
	融通	5,899	94.2
料金収入(百万円)	電灯	113,474	93.1
	電力	197,794	85.0
	電灯電力 計	311,268	87.8
	他社販売	136	44.4
	融通	48,125	81.9

(注) 1 料金収入の電力には、特定規模需要を含んでいる。

2 上記金額には、消費税等は含まない。

③ 産業別(大口電力)需要実績

種別	当第2四半期連結会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)	
	販売電力量	
	(百万kWh)	前年同四半期比 (%)
鉱工業		
鉱業	25	85.3
製造業		
食料品	437	98.4
繊維工業	23	71.3
パルプ・紙・紙加工品	244	72.3
化学工業	518	86.4
石油製品・石炭製品	4	34.5
ゴム製品	75	85.5
窯業土石	156	78.8
鉄鋼業	588	80.9
非鉄金属	745	74.1
機械器具	2,076	83.5
その他	579	87.3
計	5,445	82.6
計	5,470	82.6
その他	902	98.2
合計	6,372	84.5

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、国内外の景気刺激策の影響もあり、輸出や個人消費を中心に持ち直しの動きがみられる一方で、雇用情勢が一段と悪化を続けているほか、海外景気の不振懸念等景気を下押しするリスクが存在するなど、最悪期は脱しつつあるが、依然として厳しい状況にある。

東北地域における経済も、生産や個人消費など、各種景気対策による持ち直しの動きはあるものの、総じて弱い動きが続いており、雇用情勢の悪化や設備投資の減少基調の継続など、依然として厳しい状況が続いている。

このような状況のなかで、当第2四半期連結会計期間の企業グループの収支については、収益面では、景気悪化により、電気事業において販売電力量が減少したことや、その他の事業において受注が減少したことなどから、売上高（営業収益）は、前年同四半期に比べ599億円（12.9%）減の4,047億円、四半期経常収益は、前年同四半期に比べ610億円（13.1%）減の4,060億円となった。

一方、費用面では、電気事業において燃料価格の低下に伴い燃料費が減少したことや、購入電力料が減少したことなどから、四半期経常費用は、前年同四半期に比べ777億円（16.0%）減の4,071億円となった。

以上の結果、経常損失は、前年同四半期に比べ167億円減の11億円、四半期純損失は、前年同四半期に比べ111億円減の5億円となった。

なお、当第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりである。

[電気事業]

売上高は、販売電力量が減少したことなどから、前年同四半期に比べ540億円（12.9%）減の3,639億円となった。一方、営業費用は、燃料価格の低下に伴い燃料費が減少したことや、購入電力料が減少したことなどから、前年同四半期に比べ732億円（17.0%）減の3,574億円となった。

この結果、営業損益は、前年同四半期に比べ191億円増の64億円の利益となった。

[建設業]

売上高は、受注工事が減少したことなどから、前年同四半期に比べ25億円（4.0%）減の613億円となった。一方、営業費用は、受注工事の減少に伴う工事原価の減少などから、前年同四半期に比べ14億円（2.3%）減の594億円となった。

この結果、営業利益は、前年同四半期に比べ11億円（38.3%）減の18億円となった。

[その他の事業]

売上高は、製造業において製品販売の減少に伴い売上が減少したことなどから、前年同四半期に比べ81億円（14.6%）減の478億円となった。一方、営業費用は、製造業における原材料の価格下落などから、前年同四半期に比べ89億円（16.5%）減の453億円となった。

この結果、営業利益は、前年同四半期に比べ8億円（48.6%）増の24億円となった。

(2) 需要と供給の概況

当社の主たる事業である電気事業において、当第2四半期連結会計期間の販売電力量は、前年同四半期に比べ8.5%減の190億キロワット時となった。このうち特定規模需要以外の需要については、オール電化住宅が増加したものの、夏の気温が前年よりも低めに推移したことによる冷房需要の減少などから、前年同四半期に比べ3.5%減の62億キロワット時となった。

また、特定規模需要については、景気悪化による大口電力での減産影響などから、前年同四半期に比べ10.8%減の128億キロワット時となった。

これに対応する供給については、渇水による影響はあったものの、発電設備の総合的な運用などにより安定した供給を行うことができた。

(3) 経営成績の分析

①営業損益

当第2四半期連結会計期間の売上高（営業収益）は、電気事業において販売電力量が減少したことや、その他の事業において受注が減少したことなどから、前年同四半期に比べ599億円（12.9%）減の4,047億円となった。

一方、営業費用は、電気事業において燃料価格の低下に伴い燃料費が減少したことや、購入電力料が減少したことなどから、前年同四半期に比べ785億円（16.6%）減の3,939億円となった。

この結果、営業損益は、前年同四半期に比べ185億円増の108億円の利益となった。

②経常損失

当第2四半期連結会計期間の営業外収益は、前年同四半期に比べ11億円（47.0%）減の12億円となり、売上高と合わせた経常収益は前年同四半期に比べ610億円（13.1%）減の4,060億円となった。

一方、当第2四半期連結会計期間の営業外費用は、前年同四半期に比べ7億円（6.0%）増の132億円となり、営業費用と合わせた経常費用は前年同四半期に比べ777億円（16.0%）減の4,071億円となった。

この結果、当第2四半期連結会計期間の経常損失は、前年同四半期に比べ167億円減の11億円となった。

③四半期純損失

当第2四半期連結会計期間の税金等調整前四半期純損益は、前年同四半期に比べ183億円増の18億円の利益となり、当第2四半期連結会計期間の四半期純損失は、前年同四半期に比べ111億円減の5億円となった。

(4) 財政状態の分析

①資産の状況

固定資産については、減価償却が進行したことなどから、前連結会計年度末に比べ167億円(0.5%)減の3兆5,722億円となった。

また、流動資産については、売掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ616億円(14.3%)減の3,686億円となった。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ783億円(1.9%)減の3兆9,409億円となった。

②負債の状況

固定負債については、社債が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ23億円(0.1%)増の2兆3,066億円となった。

また、流動負債については、買掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ878億円(11.6%)減の6,709億円となった。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ910億円(3.0%)減の2兆9,799億円となった。

③純資産の状況

配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ127億円(1.3%)増の9,609億円となった。

(5) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間においては、税金等調整前四半期純利益が増加したことなどから、前年同四半期に比べ272億円(40.5%)増の946億円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間においては、固定資産の取得による支出が減少したことなどから、前年同四半期に比べ76億円(10.6%)減の650億円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間においては、社債やコマーシャル・ペーパーによる調達が増加したことなどから、前年同四半期に比べ397億円増の239億円の支出となった。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、1,291億円となった。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社企業グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社企業グループ（当社及び連結子会社）の研究開発費は1,296百万円である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、以下の設備を廃止した。

(電気事業)

設備別	名称	出力 (kW)	廃止年月
汽力	新潟火力発電所 第3号機	250,000	平成21年7月

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	502,882,585	502,882,585	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	502,882,585	502,882,585	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日	—	502,883	—	251,441	—	26,657

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	23,004	4.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	19,729	3.92
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	12,822	2.55
東北電力従業員持株会	宮城県仙台市青葉区本町一丁目7番1号	10,032	1.99
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	7,144	1.42
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	7,144	1.42
信金中央金庫	東京都中央区八重洲一丁目3番7号	6,200	1.23
高知信用金庫	高知県高知市はりまや町二丁目4番4号	5,977	1.19
株式会社七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央三丁目3番20号	5,368	1.07
仙台市	宮城県仙台市青葉区国分町三丁目7番1号	5,196	1.03
計	—	102,616	20.41

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,322,800	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 20,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 494,540,400	4,945,404	—
単元未満株式	普通株式 3,998,485	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	502,882,585	—	—
総株主の議決権	—	4,945,404	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,700株(議決権27個)及び名義人以外から株券喪失登録のある株式が700株(議決権7個)含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式53株、名義人以外から株券喪失登録のある株式61株、株式会社東北電産社所有の相互保有株式90株及び当社所有の自己株式43株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北電力株式会社	宮城県仙台市青葉区本町 一丁目7番1号	4,322,800	—	4,322,800	0.86
(相互保有株式) 株式会社東北電広社	宮城県仙台市青葉区中央 二丁目9番10号	20,900	—	20,900	0.00
計	—	4,343,700	—	4,343,700	0.86

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,200	2,060	2,025	2,055	2,020	2,035
最低(円)	1,990	1,918	1,905	1,947	1,937	1,970

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものを示した。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号，以下「四半期連結財務諸表規則」という。）及び「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準拠して作成している。

なお，前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は，改正前の四半期連結財務諸表規則及び電気事業会計規則に基づき，当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は，改正後の四半期連結財務諸表規則及び電気事業会計規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は，金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき，前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について，新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
資産の部		
固定資産	3,572,279	3,588,986
電気事業固定資産	注1, 注2 2,455,216	注1, 注2 2,519,178
水力発電設備	171,078	175,027
汽力発電設備	325,380	339,861
原子力発電設備	375,887	396,939
送電設備	615,988	628,504
変電設備	246,768	252,488
配電設備	603,308	608,188
業務設備	110,099	111,166
その他の電気事業固定資産	6,704	7,003
その他の固定資産	注1, 注2 246,115	注1, 注2 252,321
固定資産仮勘定	299,672	248,002
建設仮勘定及び除却仮勘定	299,672	248,002
核燃料	145,119	142,309
装荷核燃料	29,541	26,949
加工中等核燃料	115,578	115,360
投資その他の資産	426,155	427,174
長期投資	75,143	72,684
使用済燃料再処理等積立金	102,884	105,445
繰延税金資産	155,065	154,231
その他	94,502	96,292
貸倒引当金（貸方）	△1,440	△1,479
流動資産	368,673	430,335
現金及び預金	107,755	112,952
受取手形及び売掛金	106,771	140,553
たな卸資産	注3 73,375	注3 84,311
繰延税金資産	22,052	38,643
その他	59,671	54,936
貸倒引当金（貸方）	△951	△1,063
合計	3,940,953	4,019,321

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,306,687	2,304,365
社債	1,260,563	1,210,550
長期借入金	538,423	588,675
退職給付引当金	201,215	187,612
使用済燃料再処理等引当金	110,138	109,619
使用済燃料再処理等準備引当金	8,360	7,515
原子力発電施設解体引当金	55,091	53,320
再評価に係る繰延税金負債	2,607	2,711
その他	130,287	144,360
流動負債	670,956	758,808
1年以内に期限到来の固定負債	176,635	201,865
短期借入金	55,960	55,660
支払手形及び買掛金	90,696	141,716
未払税金	21,270	20,799
その他	326,393	338,766
特別法上の引当金	2,315	7,855
湯水準備引当金	2,315	7,855
負債合計	2,979,959	3,071,029
株主資本	909,642	896,989
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	26,703	26,702
利益剰余金	639,813	627,120
自己株式	△8,315	△8,275
評価・換算差額等	55	△293
その他有価証券評価差額金	1,090	780
土地再評価差額金	△1,236	△1,222
為替換算調整勘定	202	149
少数株主持分	51,295	51,595
純資産合計	960,993	948,291
合計	3,940,953	4,019,321

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
営業収益	883,006	804,225
電気事業営業収益	799,486	729,855
その他事業営業収益	83,520	74,370
営業費用	注1 878,496	注1 740,738
電気事業営業費用	798,855	669,493
その他事業営業費用	79,641	71,245
営業利益	4,510	63,486
営業外収益	5,317	3,519
受取配当金	603	607
受取利息	1,172	1,005
固定資産売却益	180	44
その他	3,361	1,862
営業外費用	24,053	25,590
支払利息	22,237	21,756
その他	1,816	3,833
四半期経常収益合計	888,324	807,745
四半期経常費用合計	902,549	766,329
経常利益又は経常損失(△)	△14,225	41,416
過水準備金引当又は取崩し	△5,028	△5,540
過水準備引当金取崩し(貸方)	△5,028	△5,540
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△9,196	46,956
法人税、住民税及び事業税	3,521	2,630
法人税等調整額	△5,328	16,518
法人税等合計	△1,806	19,149
少数株主利益	884	204
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,274	27,602

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)
営業収益	464,634	404,725
電気事業営業収益	416,225	362,927
その他事業営業収益	48,409	41,797
営業費用	注1 472,412	注1 393,907
電気事業営業費用	427,662	354,582
その他事業営業費用	44,749	39,324
営業利益又は営業損失(△)	△7,777	10,818
営業外収益	2,432	1,289
受取配当金	18	5
受取利息	688	529
固定資産売却益	119	20
持分法による投資利益	877	—
その他	727	734
営業外費用	12,474	13,224
支払利息	11,154	10,899
その他	1,320	2,324
四半期経常収益合計	467,066	406,015
四半期経常費用合計	484,886	407,131
経常損失(△)	△17,819	△1,116
剰水準備金引当又は取崩し	△1,344	△2,943
剰水準備引当金取崩し(貸方)	△1,344	△2,943
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△16,474	1,827
法人税、住民税及び事業税	2,351	2,367
法人税等調整額	△7,672	△374
法人税等合計	△5,320	1,992
少数株主利益	581	405
四半期純損失(△)	△11,735	△570

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△9,196	46,956
減価償却費	127,583	120,462
核燃料減損額	5,041	4,093
固定資産除却損	4,505	4,015
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△586	13,602
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	152	518
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	985	845
原子力発電施設解体引当金の増減額 (△は減少)	2,124	1,770
湯水準備引当金の増減額(△は減少)	△5,028	△5,540
受取利息及び受取配当金	△1,776	△1,613
支払利息	22,237	21,756
売上債権の増減額(△は増加)	△7,989	18,775
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,032	△51,091
その他	△17,267	19,040
小計	110,753	193,593
利息及び配当金の受取額	1,784	1,619
利息の支払額	△20,733	△20,545
法人税等の支払額	△7,705	△6,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,099	167,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△124,310	△128,357
投融資による支出	△3,736	△11,508
投融資の回収による収入	2,274	8,395
その他	△36	△613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,808	△132,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	69,825	59,808
社債の償還による支出	△40,000	△60,000
長期借入れによる収入	45,617	14,880
長期借入金の返済による支出	△46,979	△38,433
短期借入れによる収入	175,697	175,780
短期借入金の返済による支出	△176,540	△175,480
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	358,000	282,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△330,000	△279,000
配当金の支払額	△14,939	△14,929
少数株主への配当金の支払額	△507	△503
その他	△499	△549
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,673	△36,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,065	△738
現金及び現金同等物の期首残高	124,359	129,905
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△22
現金及び現金同等物の四半期末残高	注1 122,293	注1 129,144

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項 目	当第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった㈱アグリパワーについては、平成21年6月1日に解散し、重要性が著しく低下したため、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外していたが、平成21年8月10日に清算終了した。</p> <p>また、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間において連結子会社であった㈱テクス青森、㈱テクス岩手、㈱テクス秋田、㈱テクス新潟及び㈱庄内テクノ電設は、同連結子会社の㈱テクス山形を存続会社として平成21年7月1日に合併し、6社合併後の社名を㈱ユアテックサービスに変更した。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>40社 (すべての子会社を連結の範囲に含めている)</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)												
1 固定資産の圧縮記帳	固定資産の取得価額は、工事費負担金等の受入れのため、下記の金額だけ圧縮記帳されている。 201,917百万円	固定資産の取得価額は、工事費負担金等の受入れのため、下記の金額だけ圧縮記帳されている。 202,213百万円												
2 有形固定資産の減価償却累計額	5,400,235百万円	5,323,053百万円												
3 たな卸資産の内訳	商品及び製品 5,447百万円 仕掛品 16,175百万円 原材料及び貯蔵品 51,752百万円 計 73,375百万円	商品及び製品 6,597百万円 仕掛品 10,894百万円 原材料及び貯蔵品 66,820百万円 計 84,311百万円												
4 偶発債務														
(1) 社債、借入金に対する保証債務	相馬共同火力発電(株) 4,157百万円 日本原燃(株) 80,557百万円 原燃輸送(株) 72百万円 ミルメラン・パワー・パートナーシップ(株) 204百万円 バイオマスパワーしずくいし 89百万円 従業員(財形住宅融資) 631百万円 計 85,712百万円	相馬共同火力発電(株) 6,347百万円 日本原燃(株) 81,944百万円 原燃輸送(株) 99百万円 ミルメラン・パワー・パートナーシップ(株) 166百万円 バイオマスパワーしずくいし 87百万円 従業員(財形住宅融資) 725百万円 計 89,370百万円												
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第367回社債</td> <td>(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td>20,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高(百万円)	第367回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	20,000	次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第367回社債</td> <td>(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td>20,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高(百万円)	第367回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	20,000
銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高(百万円)												
第367回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	20,000												
銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高(百万円)												
第367回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	20,000												

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

項目	前第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)		当第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)			
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費・一般 管理費の計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費・一般 管理費の計 (百万円)
1 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳		電気事業営業費用の内訳			
	人件費	77,367	39,233	人件費	91,728	53,587
	燃料費	233,922	—	燃料費	126,450	—
	修繕費	95,886	2,119	修繕費	90,665	2,053
	委託費	20,711	6,970	委託費	19,536	6,767
	減価償却費	113,058	7,226	減価償却費	107,940	7,441
	購入電力料	149,678	—	購入電力料	132,074	—
	公租公課	45,361	1,216	公租公課	42,365	1,180
	その他	62,868	20,961	その他	58,730	19,074
	合計	798,855	77,728	合計	669,493	90,104

第2四半期連結会計期間

項目	前第2四半期連結会計期間 (平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで)		当第2四半期連結会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)			
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費・一般 管理費の計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費・一般 管理費の計 (百万円)
1 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳		電気事業営業費用の内訳			
	人件費	40,131	20,492	人件費	47,196	27,572
	燃料費	128,880	—	燃料費	73,491	—
	修繕費	55,983	1,486	修繕費	52,068	1,458
	委託費	10,840	3,530	委託費	10,292	3,429
	減価償却費	56,163	3,572	減価償却費	53,410	3,688
	購入電力料	80,451	—	購入電力料	66,854	—
	公租公課	22,572	634	公租公課	21,112	609
	その他	32,639	10,249	その他	30,156	9,614
	合計	427,662	39,967	合計	354,582	46,373

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)		当第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	
	現金及び預金 四半期末残高	104,767百万円	現金及び預金 四半期末残高	107,755百万円
1 現金及び現金同等物の第2四半期連結累計期間末残高と第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	預入期間が3か月を超える定期預金	△3,377百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△3,892百万円
	その他の流動資産 (償還期限が3か月以内の短期投資)	20,904百万円	その他の流動資産 (償還期限が3か月以内の短期投資)	25,281百万円
	現金及び現金同等物 四半期末残高	122,293百万円	現金及び現金同等物 四半期末残高	129,144百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日現在)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	502,882,585

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,322,843

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	14,957百万円	30円	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	14,956百万円	30円	平成21年9月30日	平成21年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	416,225	25,246	23,162	464,634	—	464,634
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,757	38,631	32,845	73,235	△73,235	—
計	417,983	63,878	56,008	537,869	△73,235	464,634
営業利益又は営業損失(△)	△12,699	2,985	1,657	△8,056	279	△7,777

当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	362,927	24,965	16,831	404,725	—	404,725
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	984	36,348	31,017	68,350	△68,350	—
計	363,912	61,314	47,849	473,076	△68,350	404,725
営業利益	6,435	1,842	2,462	10,740	77	10,818

前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	799,486	42,749	40,770	883,006	—	883,006
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	960	64,024	64,224	129,209	△129,209	—
計	800,446	106,774	104,994	1,012,215	△129,209	883,006
営業利益又は営業損失(△)	△3,205	2,061	3,565	2,422	2,087	4,510

当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	729,855	40,817	33,553	804,225	—	804,225
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,305	60,038	61,257	122,601	△122,601	—
計	731,160	100,855	94,810	926,827	△122,601	804,225
営業利益又は営業損失(△)	58,059	△822	5,628	62,865	621	63,486

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気・通信・土木・建築工事，発電設備の設計・製作・施工・運転・保守，環境保全に関する調査・測量・測定分析
その他の事業	液化天然ガスの受入・気化・供給，天然ガスの供給，電気通信事業，情報システム及び情報ネットワークに関するコンサルティング・開発・運用，情報機器・ソフトウェアの販売・保守・賃貸，不動産の賃貸・売買・管理，自家用発電設備・コージェネレーションシステム等による電気・熱エネルギーの供給，蓄熱設備の運転・保守受託，金銭の貸付等の金融業務，熱供給事業，電力供給設備等の資機材の製造・販売，電気器具等の販売

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）並びに前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため，所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）並びに前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため，海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	
1株当たり純資産額	1,824.65円	1株当たり純資産額	1,798.50円

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)		当第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△16.59円	1株当たり四半期純利益金額	55.36円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
四半期純利益又は四半期純損失金額 (△) (百万円)	△8,274	27,602
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失金額(△) (百万円)	△8,274	27,602
普通株式の期中平均株式数 (千株)	498,677	498,566

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで)		当第2四半期連結会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△23.53円	1株当たり四半期純損失金額(△)	△1.14円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)
四半期純損失金額(△) (百万円)	△11,735	△570
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△) (百万円)	△11,735	△570
普通株式の期中平均株式数 (千株)	498,658	498,562

2 【その他】

平成21年10月29日開催の取締役会において、第86期の中間配当に関し、次のとおり決議した。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 中間配当の総額 | 14,956百万円 |
| ② 1株当たりの中間配当金 | 30円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年11月30日 |

(注) 平成21年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は質権者に対し、支払を行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

東北電力株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加	藤	義	孝	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千	葉		彰	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	辺	雅	章	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	森	夫	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北電力株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

東北電力株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千	葉	彰	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	辺	雅	章	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	森	夫	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北電力株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【会社名】	東北電力株式会社
【英訳名】	Tohoku Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高橋 宏明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	仙台市青葉区本町一丁目7番1号
【縦覧に供する場所】	東北電力株式会社 青森支店 (青森市港町二丁目12番19号) 東北電力株式会社 岩手支店 (盛岡市紺屋町1番25号) 東北電力株式会社 秋田支店 (秋田市山王五丁目15番6号) 東北電力株式会社 山形支店 (山形市本町二丁目1番9号) 東北電力株式会社 福島支店 (福島市栄町7番21号) 東北電力株式会社 新潟支店 (新潟市中央区上大川前通五番町84番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長高橋宏明は、当社の第86期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

